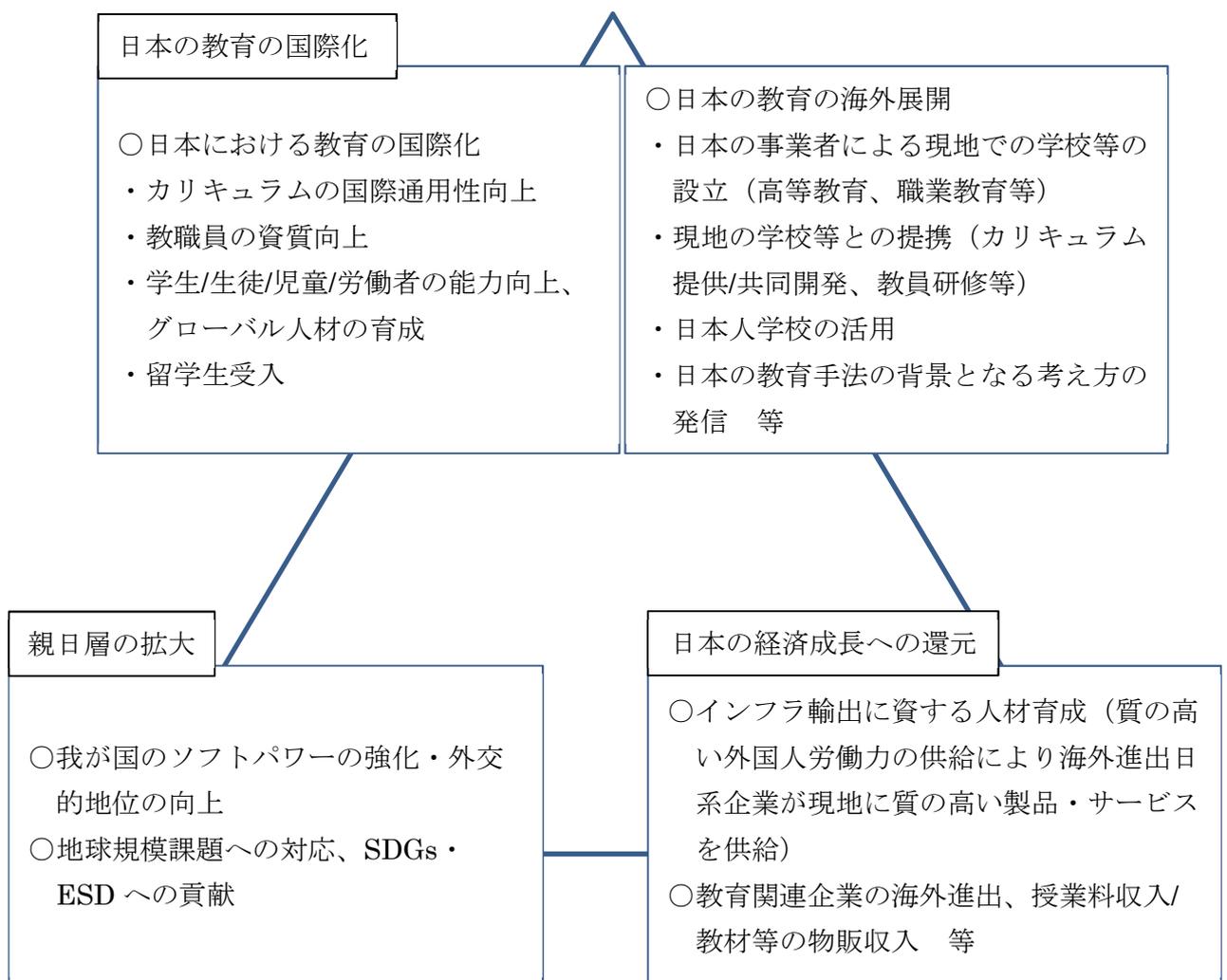


2018 年度の EDU-Port の進め方について（案）

<成果のイメージ>

各省庁/機関・民間のリソースを総合し、日本の教育の国際化、親日層の拡大、経済成長への貢献の3つの成果目標に貢献



※事業者は官公民を問わない

<基本方針>

- ・官邸外交の重点地域、重点国に焦点を当て、閣僚の会談・ハイレベル政策対話等の機会に具体の案件を盛り込めるよう、戦略的に事業を展開する。
- ・日本側シーズをもとにしたボトムアップの取組の支援を基盤に、政策的な優先付けを行い重点的な支援を行う。
- ・重点国に対しては、文科省と相手国教育省との情報交換を強化する（日本側シーズのプロモーション、実務的情報の聴取、要望の申入れ等）。

<5年間のロードマップ>

		重点地域	パイロット事業
2016年度	プラットフォーム立ち上げ	ASEAN 地域（特にベトナム・タイ）・インド	個別事業を支援
2017年度	プラットフォームの		
2018年度	充実	上記に加え、 中東・中南米・アフリカ	上記に加え、コンソ ーシアムを支援
2019年度	成果の検証・事業終		
2020年度	了後の体制の検討		
		海外展開モデル・それを担うコンソーシアムの形成	

<2018年度の取組>

1. 有識者会議

- ・ステアリングコミッティ
 - 有識者・関係省庁/機関の代表で構成
 - プラットフォーム事業の基本方針について決定
 - プラットフォーム事業執行のフォローアップ
 - 重点地域・重点国を中心に、各省/機関/民間のリソース・連携のあり方を整理
- ・幹事会
 - 有識者、民間事業者、関係機関で構成（関係省庁はオブザーバー参加）
 - 相手国ニーズ、日本側シーズの精査
 - 新規パイロット事業の公募要領を決定・審査

2. 国内向け分科会/セミナー/シンポジウム

- 新たな地域、新しいテーマについての案件形成の土壌を形成

想定している取組例

- ・地域別分科会
 - 中東・中南米・アフリカ地域について、JETRO、JICA 現地事務所、在京大使館によるセミナー

・トピックセミナー

就学前教育、社会教育等について、先行事業者によるセミナー

・EDU-Port シンポジウム（2019年3月（予定））

EDU-Port 事業/パイロット事業報告、在京大使館からの要望、ポスターセッション

3. 海外向けイベント

-海外に向けた日本型教育のPR

-海外ニーズと国内シーズのマッチング

想定している取組例（以下のような取り組みを年間1件程度実施）

・タイ教育省共催の教育エキスポ「EDUCA」（タイ・バンコク）に出展

「日本特別セミナー」を実施

「日本パビリオン」を設置し、文部科学省・国内事業者のブース展示

・JASSO 留学フェア、JETRO 見本市の際に日本型教育をPR

4. パイロット事業

-日本型教育の海外展開のモデル形成に資するため、プラットフォームを通じ集中的に支援し、併せて成果・課題を検証、共有

-ASEAN・インド地域については過去のパイロット事業等から得られた知見に基づき、複数機関のコンソーシアムによる具体化を支援

-中東・中南米・アフリカ地域を新たに支援対象とする

想定している取組例

・新規公認プロジェクト

類型	Aタイプ(個別枠)	Bタイプ(コンソーシアム枠)
実施機関	個別機関	複数機関によるコンソーシアム
想定地域	アジア、中東、 中南米、アフリカ	ASEAN地域、インド
経費支援	200万円/件/年	500万円/件/年
調整支援	推薦レターの発行、現地関係機関との交渉調整支援など	
支援期間(予定)	2年	2年
採択件数	新規8件	新規2件
重点テーマ例	—	・海外の教員養成・教員研修への協力 ・教育コンテンツの海外展開 ・職業教育の海外展開

・新規応援プロジェクト（一定の基準を満たすもの）

実施機関	個別機関であるか複数機関であるかを問わない
想定地域	地域を問わない
経費支援	なし
調整支援	推薦レターの発行、現地関係機関との交渉調整支援など
支援期間(予定)	2年

※2016年度採択事業(2016-2017)(公認・応援)につき、同様の内容で事業を継続するものについては、今期の「応援」の可否を審査。

※2017年度採択事業(2017-2018)(公認・応援)については、今年度も引き続き支援。

5. 広報ツール、日本型教育のコンテンツ化

-海外向けの情報発信機能を強化するとともに、日本型教育のコンテンツ化(日本型教育の特徴の抽出・整理)の取組を進める

想定している取組例

- ・ホームページ(海外発信機能を強化)、facebook、メールマガジン
- ・パンフレット、動画の作成
- ・2019年度予算要求に向け、21世紀型コンピテンシーを見据え、過去の課題解決の経緯も含めた日本型教育の特徴(協働的な学び、特別活動、授業研究、アクティブラーニング、理数科教育、職業教育、工学教育等)についての委託調査を検討

6. ニーズ・シーズ・リソースの収集

-海外ニーズ、国内シーズ、活用可能なリソースの収集

7. スケジュール

- ・5月～6月 第3回ステアリングコミッティ
第1回幹事会(2018年度パイロット事業公募要領決定)
- ・6月下旬～7月上旬 パイロット事業公募開始
- ・8月 第2回幹事会(2018年度パイロット事業審査)
- ・9月 2018年度パイロット事業開始
- ・秋 国際フォーラム開催
- ・年度末 第4回EDU-Portシンポジウム(成果報告・ネットワーキング)

※幹部の出張、国際会議等の機会に公認プロジェクトを中心としたプロモーション



【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進

【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大 ○日本の経済成長への還元

プラットフォームの運営

文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（EDU-Portニッポン）」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆ 官民の代表からなる有識者会議
- ◆ 国内向け分科会/セミナー/シンポジウム
- ◆ 海外向けイベント
- ◆ 広報ツール（SNS、メルマガ）、
・日本型教育のコンテンツ化（動画、パンフ等）
- ◆ ニーズ・シーズ・リソースの収集



点から面へ：

これまで国別分科会、パイロット事業にて個別の事業者を支援。コンソーシアム化の土壌整う

海外展開パイロット事業

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆ 渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆ 在外公館等による現地でのサポート等

Aタイプ（個別枠）

個別の機関による個別テーマの海外展開（2年）

- ☆ 新興国には日本型教育への膨大なニーズ
+ 官邸外交により首脳レベルからの要請増加
- ☆ 海外展開を希望する教育機関・事業者の増加
- ☆ 欧米・フィンランド・オーストラリア・シンガポール・中韓等は
国をあげて自国の教育を海外に展開

ニーズ・シーズの増大、対象国の拡大に対応しきれず、優れたコンテンツを持っているにも関わらず、諸外国に後れをとっている

⇒ 件数の拡充

200万×10件【（継続2件+新規8件）】 **拡充**

＜想定地域＞
ASEAN・インド
中東、中南米、アフリカ

Bタイプ（コンソーシアム枠）

複数機関による包括的テーマの海外展開（2年）

- ASEAN・インド
- ☆ 各地域からのニーズに応えるためには、テーマの広がり、地域的広がりが必要
- ☆ モデルを、持続性・自立性のあるものにするためには、日本側教育機関・事業者の連携が必要
- ☆ 新興国側にはすでに教育機関・事業者のコンソーシアムが形成されつつあり、諸外国は連携をねらっている

⇒ 複数機関を支援できる仕組

500万×2件 **新規**

海外の教員養成・教員研修への協力
教育コンテンツの海外展開
職業教育の海外展開

等

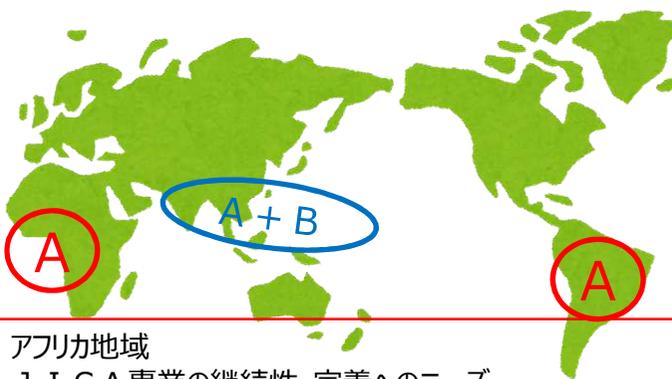
ASEAN地域・インド

【今年度節目となるタイミング】

- ・日ASEAN外交樹立45周年
- ・日越国交樹立45周年
- ・日インドネシア外交樹立60周年
- ・ASEAN+3教育大臣会合

【ニーズ例】

- ・ASEAN：域内共通のカリキュラム・教員養成への協力に対応する日本の教職系大学のコンソーシアム
- ・タイ：産業人材育成、基礎教育レベルの協力、スポーツ専門の大学の創設
- ・ヴェトナム：食育・健康教育
- ・ミャンマー：初等教育カリキュラム、幼児教育
- ・ラオス：算数教育、特別支援教育
- ・インド：産業と直結する専修学校教育 など



アフリカ地域

JICA事業の継続性・定着へのニーズ

【来年度節目となるタイミング】

・TICAD7

【ニーズ例】

- ・エジプト：道徳教育、特別活動
- ・エチオピア：理数科教育
- ・サブサハラ諸国：教職員研修

まずは点を：各国から多数のニーズが寄せられるも、対応できていない

中東地域

産油国（非ODA国）から石油資源に依存しない国家運営のための日本型教育に関心

【ニーズ例】・サウジアラビア：道徳教育・ジェンダー教育

中南米地域

日系人コミュニティの存在もあり、日本型教育に根深い関心

【今年度節目となるタイミング】

- ・ブラジル日系人移民110周年
- ・日アルゼンチン外交関係樹立120周年、日系人移民130周年

【ニーズ例】・ブラジル：武道（規範意識）

・パラグアイ：ICT教育

・ジャマイカ：防災教育

など